

## 1. 令和5年度 事業報告書(案)

( 自 令和5年4月1日 )  
( 至 令和6年3月31日 )

### 総 括 報 告

令和5年度の日本経済は、コロナ禍からの回復に向けた社会経済活動の正常化が加速し、賃金上昇率、設備投資、株価などいずれも30年ぶりの高い水準を記録する等、明るい兆しが見え始めた。

しかしながら、長期化するエネルギー・原材料価格の高騰や、急速な円安に伴う物価高により、依然として収益確保が困難な状況が継続している。加えて深刻な人手不足により多くの中小・小規模企業は人材確保・維持のため、適切な価格転嫁が難しい中においても防衛的な賃上げに対応せざるを得ない厳しい経営環境に置かれている。

中小企業組合の機能・役割が変化し続ける中、組合及び中小企業に対する機動的かつ効果的な支援がこれまで以上に必要となるとの認識の下、経営改革に邁進する会員組合、組合員企業及び賛助会員への支援を一層充実するため、改訂した3カ年計画「広島県中央会ビジョン2023」に基づき以下の(1)～(3)の3つの柱の下、積極的に事業を展開した。

事業推進に当たっては、対面を中心にオンラインを活用しながら、柔軟かつ効果的な事業の実施に努めるとともに、中小・小規模企業を取り巻く厳しい経営環境を踏まえ広島県の経済対策事業を積極的に受託し、経営革新や省エネ機器等の導入を通じて、アフターコロナを見据えた事業展開や、コスト上昇の克服、さらには、中小企業のデジタル技術の導入やDX推進等、新事業展開や生産性向上に取り組む中小企業の支援に注力した。

#### (1) 組合・連携組織及び中小・小規模企業の経営力の強化

##### ア. 組合等の設立と組織化の推進

##### ① 組合制度の普及と連携・組織化ニーズの掘り起こし

特定地域づくり事業協同組合制度の活用ニーズがある自治体を中心に、説明会等を開催した。

また、団地造成等を行う自治体に対し、協同組合の設立につながる高度化融資制度の活用要望の他、企業組合制度の紹介・活用についてのリーフレットを作成するとともに、創業支援を

行う機関に対し、企業組合制度の紹介や相談対応における連携を提案した。

その他、設立関係様式集のホームページへの掲載など、組合設立を促す情報を積極的に発信した。

## ② 経営課題に応じた組合等の設立推進

特定地域づくり事業協同組合をはじめとして、事業者ニーズに応じた設立支援を実施するとともに、準備段階から丁寧な相談対応を行い、神石高原事業（協）など5組合の設立につながった。

## イ. 組合等の経営基盤強化と成長支援

### ① 社会変革への対応と成長支援

D X化を含めたデジタル活用、SDGs、カーボンニュートラルといった社会変革に対する組合等の取り組みを支援した。

特に、D X化の推進については、3組合に専門家を活用した中央会指導員による伴走支援を実施し、組合等がD Xに取り組む上での課題解決と効果的な導入を後押しした。

また、インターネット販売に取り組む組合等を対象に、E Cサイト構築やオンラインショップ運営ノウハウの習得の他、インターネット広告を活用した効果的な集客・販促手法の確立を支援した。

### ② 組合員の共通課題解決と事業継続支援の強化

経営力向上や販売促進、また電子帳簿保存法等の制度対応等、個々の組合や組合員企業が抱える課題を解決するため、17組合に対して税理士・社会保険労務士等の専門家派遣や研修会の開催を通じて支援した。

また、外国人技能実習制度適正運営の推進と監理団体の特定技能への対応を支援するため、全国中央会事業を通じて、20組合及び7組合員企業の外国人技能実習生受入状況の把握と、制度運営の適正化指導を行った。

### ③ 組合組織と事務局機能の強化

D X、情報セキュリティ、予防法務等のテーマ別セミナーや意見交換、インボイス制度や新たな外国人材受入制度等の法律・制度改正に関する講習会を延べ29回開催し、組合を取り巻く様々な環境変化に対応できる人材・リーダーの育成を支援した。

## ウ. 中央会ネットワークを活かした多様な連携の推進

### ① 課題・目的別連携組成の推進と地域・業種を超えた新たな交流機会の創出

「ものづくり連携倶楽部ひろしま」講演会・企業交流会による卓越事例の紹介及び中小企業

の連携・交流の支援の他、G7広島サミット直前イベント「UCHIRA」等の展示会への出展やこれらを通じた商談会におけるマッチング支援を行うなど、中小企業へのビジネスチャンスの創生と連携パートナーの発掘に注力した。

## ② 関係協力団体及び連携組織の活性化・活動支援

青年中央会、事務局代表者協議会、組合士会、外国人技能実習生受入協議会の事務局を担い、組織の運営及び活性化を支援した。

## エ. 事業者の経営課題に応じた最適支援

### ① 組合員企業等の相談対応・サポート体制の強化

経営革新計画、経営力向上計画策定等による成長・持続化支援を行うとともに、事業再構築補助金、広島市物価高騰対応チャレンジ応援金等の申請支援を組織的に対応した。

さらに、認定支援機関として、延べ531件の中小企業等に対し先端設備導入計画認定、経営力向上計画認定等の支援を行った。

### ② 行政、関係機関等とのアライアンスによる重点課題の効果的な解決支援

ものづくり補助金の広島県地域事務局として「ものづくり補助金」の円滑な事業執行のための支援を行った。

昨年度より引き続き、広島県より事業を受託し、県内中小企業者の生産性向上を図るため、警備業事業者を対象にワークショップ形式による業務改善と、その成果を県全体へ波及させることを目的とした事例発表会の開催及び成果事例集の作成・配布を行った。

同様に、広島県の受託事業により、アフターコロナを見据えた事業展開や、コスト上昇の克服に取り組む中小企業41件を支援するとともに、省エネ機器を導入してエネルギー価格の高騰等の対策に取り組む中小企業51件を支援した他、中小企業のデジタル技術の導入やD X化を促進するため、4企業に対し、専門家を活用した中央会指導員による伴走支援を実施し、企業の現状・課題の把握からD X推進計画の作成、実行等を支援した。

## (2) 組合ニーズ把握の徹底と情報提供・提言活動の展開

### ア. 組合等の現状、ニーズ把握とフォローアップの徹底

#### ① 組合とのコミュニケーション強化

組合の現状及びニーズを把握するため、組合カルテに基づき、巡回訪問や相談対応等を行った。

#### ② 組合等のニーズ、相談情報の蓄積・共有と組織的な支援方針検討

組合支援会議において、巡回訪問等により把握した組合等のニーズ等に対し、組合カルテに

よる情報の共有・活用を通じ、支援方針を整理・検討し、個別支援計画を策定した。

③ チーム協働での支援対応と積極的な事業提案

組合支援会議にて策定した支援計画のうち、特に集中的支援が必要である重要案件を選定し、具体計画の策定・提案をするとともに、事業展開の実現に向けて伴走支援を行い、組合における生産性向上、資金繰り改善等の課題解決につながった。

イ. 情報収集・提供機能の強化と提案・要望活動の充実

① 組合等を通じた調査、意見集約と情報提供・発信機能の強化

会報、中央会ホームページ、メルマガのコンテンツ充実を図るとともに、国・県・市等の支援情報についてタイムリーな情報提供に努めた。

また、組合等に対して効率的に情報の発信・収集、意見集約を行うための新たなシステム導入について検討した。

② 行政、関係機関等への提案・要望活動と連携推進

当会理事等による８専門委員会委員や会員組合からの現場課題や政策要望等に基づき、国、県及び政権与党等に対し、県内中小企業の実情を踏まえた支援について、提案・要望等を行った。

また、広島市販路拡大等チャレンジ応援実行委員会への参画、広島弁護士会や日本技術士会中国本部との連携によるセミナーや視察会、個別相談の実施等、連携強化を図った。

(3) 中央会の支援機能強化と事務局組織の活性化

ア. 中央会業務の高度化・効率化

① 業務の標準化とプロセスの再構築

進達業務の確認スキームを改善し、精度及び効率の向上を図った。また、労務関係の申請業務、国税等の申告業務等の電子手続をスタートさせた。

② IT化推進による生産性向上

過去経理書類の電子化を進めるとともに、経費精算業務システムの導入検討や電子化済元帳の検索インデックス作成に取りかかるなど、IT化を推進した。

イ. 組織的な人材育成と支援体制の構築

① 部署横断的なチーム連携による支援の質の向上と、効率的な指導経験、職能の獲得

組合支援会議による支援内容の総合的な検討と進捗状況の把握、取り組み結果の検証などを通じて、効果的な支援に努めるとともに、職員のスキルアップを図った。

② 計画的研修実施及びジョブローテーションによる総合的知識の習得

経験・専門領域担当に応じた研修計画を立案、実施した。また、組織内全体の人権に対する

理解を高めるため、当会職員を対象に人権研修会を開催した。

③ 専門的支援スキルの獲得・向上による課題解決力の強化

専門的支援スキルの獲得とレベルアップを図るため、3つの専門領域チーム（成長支援・組織人材マネジメント・プロセス改善）について、前年度の取組成果や課題を検証し、支援事業や研修を実施した。

ウ. 前向きな組織風土の醸成

① 組織共通の価値観・行動指針（クレド）の共有と実践

広島県中央会のクレドについて、各職員のグループ分けによりクレドを意識して行動した事例等について意見交換を実施し、浸透を図った。

② 成果とプロセスの公正な評価

コンピテンシーに基づく勤務成績評価や、目標申告・管理制度の着実な運用を図るとともに、当会の業務実態により一層即したコンピテンシーテーブルの再編案を検討するなど、評価制度の改善に取り組んだ。

③ ストレスチェックによる組織モニタリング

職員のメンタルヘルス不調を未然に防ぐことを目的にストレスチェックを実施し、働きやすい職場環境作りに取り組んだ。